

店頭外国為替証拠金取引に関するカバー取引状況

2013年4月度（4月の月間をいう。以下同じ）の店頭外国為替証拠金取引を対象として実施した東京外国為替市場委員会との共同調査の結果と、同月のモニタリング調査表¹を基に、店頭外国為替証拠金取引におけるカバー取引と係る状況につき集計及び分析を行った。

【概況】

2012年11月末頃より取引が活発となった店頭外国為替証拠金取引は、今回の調査対象月である2013年4月度には、442.1兆円²を記録し、その規模は前回調査を実施した2012年4月度の127.9兆円から約3.5倍となっている。これに伴い店頭外国為替証拠金取引に対するカバー取引金額も前回調査時の70兆円から202.5兆円と拡大した。

カバー先属性別分類をみると、日本の非金融機関のカバー取引金額が、32.4兆円から92.2兆円に増加している。

本邦及び海外市場に区分してみると、本邦市場（146.6兆円）、海外市場（55.9兆円）と、共にカバー取引金額は増加しているがカバー取引金額における構成比については、概ね3：1の割合という結果となり、前年と同等の割合となっている。

カバー先会社が海外の会社である場合を勘案した国内外別カバー取引金額は、国内会社は96.2兆円、海外会社は106.3兆円となり、国内会社のカバー取引金額は海外会社に及ばずも、カバー取引金額の増加額は海外会社の増加額を上回る金額となった。

I. 顧客との取引とカバー取引金額

対顧客月間取引金額は2013年4月度は442.1兆円を記録し、2012年4月度の127.9兆円から約3.5倍となった。これに伴い、店頭外国為替証拠金取引に対するカバー取引金額も前回調査時の2012年4月度の70兆円から289%増加し、2013年4月度は202.5兆円となった。

店頭外国為替証拠金取引金額とカバー取引金額を店頭外国為替証拠金取引額の442.1兆円で除したカバー取引率では45.8%と昨年度の54.7%から大きく低下した。（2011年4月度には31.7%であったカバー取引率は、2012年4月度には54.7%まで上昇したが、2013年4月度は一転して低下した。）

表1. 店頭外国為替証拠金取引の月間取引金額とカバー取引（単位：兆円）

	対顧客月間取引金額 ※1	カバー取引金額 ※2	カバー取引率
2012年4月	127.9	70.0	54.73%
2013年4月	442.1	202.5	45.81%

※1 対顧客月間取引金額の数値はモニタリング調査表上の対顧客取引金額より算出しており、一般社団

¹ 一般社団法人 金融先物取引業協会では、店頭FX取引を取り扱う会員が毎月毎に金融庁へ提出したモニタリング調査表の写しの提出を受け、店頭FX取引の係数の1つとしてデータ管理を行っている。

² 参考として、巻末に「参考 図. 店頭FX取引の通貨ペア別取引金額の推移」（期間：2012年4月～2013年4月）を掲載しているので参照されたい。

法人 金融先物取引業協会（以下、「金融先物取引業協会」と記載）公表の「店頭F X月次速報」とは集計対象・方法が異なることから、金額は一致しない。

※2 カバー取引率は、カバー取引金額を対顧客月間取引金額で除したものである。

II. 東京外国為替市場と店頭外国為替証拠金取引における取引規模の比較

2013年4月度の東京外国為替市場³と店頭外国為替証拠金取引における取引規模の比較してみると、2013年4月度の東京外国為替市場における1営業日平均対非金融機関取引金額（対顧客取引金額）388億米ドルに対し、その約65%に相当する262億米ドルが店頭外国為替証拠金取引におけるカバー取引であることが確認された。また、東京外国為替市場における1営業日平均総取引金額合計（全通貨ペア合計のスポット取引金額）1,498億米ドルに対し、店頭外国為替証拠金取引は2152億米ドル（前度比285%増）となり、東京外国為替市場における1営業日平均総取引金額合計を超える取引規模（東京外国為替市場による外国為替取引におけるスポット取引金額の約1.4倍）にまで、店頭外国為替証拠金取引が成長したことが確認された。

表2. 東京外国為替市場による外国為替取引におけるスポット取引金額(出来高) (単位: 億米ドル)

2013年4月度 1営業日平均取引金額 合計		2012年4月度 1営業日平均取引金額 合計		
1,498		1,000		
対金融機関取引	対非金融機関取引	対金融機関取引	対非金融機関取引	
1,110		800	199	
対インター バンク取引	対その他金融 機関取引			388
1,016	94			

※ 東京外為市場委員会における調査（「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」をいう。）データより作成。（対象金融機関は32社）

※ 「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」では、金融機関を「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」報告対象金融機関及び広義の金融機関（例えば、セントラル・カウンターパーティ、地方銀行、地方銀行II、信用金庫、信用組合、労働金庫および同連合会、信用農・漁業協同組合および同連合会、ミューチュアル・ファンド、年金基金、ヘッジ・ファンド、MMF、リース会社、保険会社、事業法人の金融子会社、ゆうちょ銀行、政府系金融機関<日本政策金融公庫、日本政策投資銀行等>、中央銀行等）としている。本紙においてもこの定義を準用する。

※ 本文中における2013年4月度における一営業日とは、2013年4月度の本邦の月曜日から金曜日且つ平日をいう。つまり、2013年4月度の各値を21日で除した値となる。（以下全て同じ。）

※ 「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」では、対象時期2013年4月度の結果については、対金融機関取引の内訳集計結果を示している為、参考まで、本表にも記載。

³東京外国為替市場とは、日本時間の日中の時間帯に、東京を中心とした参加者により取引が行われる外国為替市場のことをいうが、本紙では、参加者を「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」における対象金融機関としている。

表3. 金融先物取引業協会における店頭外国為替証拠金取引の取引金額(出来高)(単位:億米ドル)

2013年4月度 1営業日平均取引金額 合計 (1米ドル=97.82円で計算)			2012年4月度 1営業日平均取引金額 合計 (1米ドル=80.74円で計算)		
2,152 (21.05兆円)			754 (6.09兆円)		
マリー 取引金額 ※1	カバー取引金額 ※2		マリー 取引金額	カバー取引金額	
1,166	986		341	413	
	東京外為市場委員会 報告金融機関	その他 (左記以外)		東京外為市場委員会 報告金融機関	その他 (左記以外)
	262 (2.56兆円)	724		184 (1.48兆円)	229

※1 マリー取引金額は、1営業日平均取引金額 合計－カバー取引金額として算出。

※2 カバー取引金額には自己取引のカバー取引分も含む。

Ⅲ. カバー先の分析

① カバー先の属性別分類

表4(図1)のカバー先属性別分類では、2013年7月に公表された「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」に参加(報告)している金融機関32社を「東京外為市場委員会報告対象金融機関」、3年に一度実施されている「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」(以下「外為・デリバティブ・サーベイ」と記載)⁴に協力している金融機関で日銀に報告している金融機関を「その他日銀報告対象金融機関」、「外為・デリバティブ・サーベイ」に協力しているが、日銀以外の各国・地域の中央銀行に報告している金融機関を「その他中銀報告対象金融機関(海外)」及びそれ以外のカバー先はその地域ごとに分類した。

カバー先を金融機関及び非金融機関に分けてみると、金融機関が26社で87.2兆円、非金融機関は30社で114.9兆円となっている。金融機関及び非金融機関のいずれも前年度の値に比べ取引金額は増加している。更なる詳細区分をみると、特に非金融機関における日本でのカバー取引金額が他の詳細区分に比べ最も大きい金額(92.9兆円)となっている。

⁴ 外為・デリバティブ・サーベイは、外国為替取引およびデリバティブ取引に関する調査で3年に1度、国際決済銀行(BIS)が各国・地域の中央銀行を通じ、多くの金融機関の協力を得て取りまとめており、包括的で国際的に整合性のある統計となっている。国際決済銀行(BIS)の公表内容によると、今回の同サーベイ結果として、2013年末に包括的な最終報告書が出される予定である。

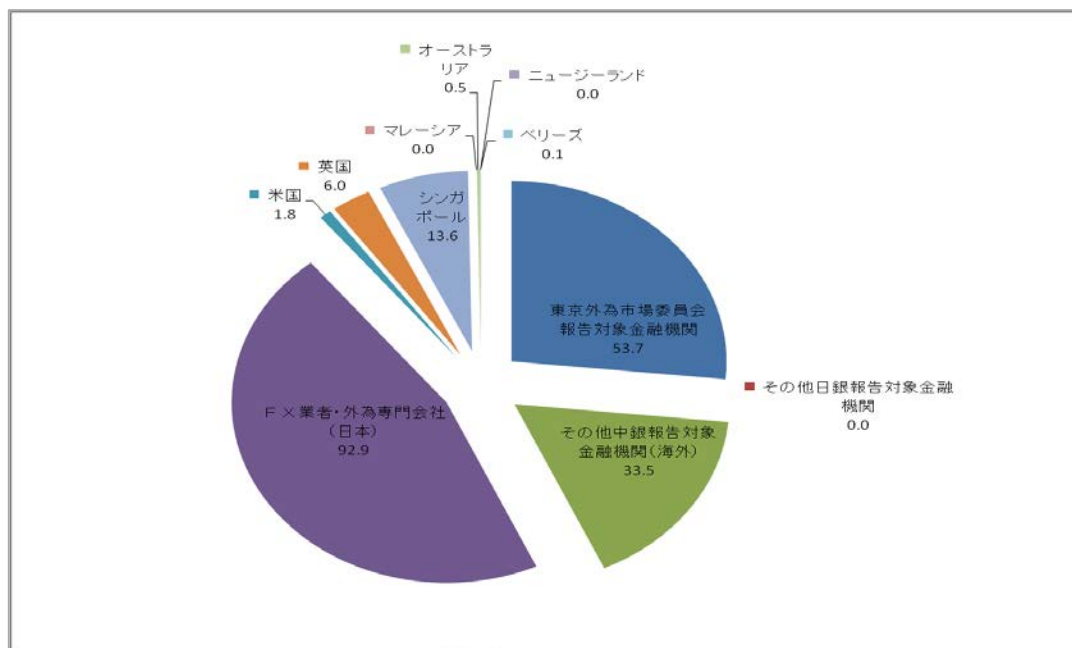
表 4. 属性別分類した場合のカバー取引金額等 (単位：兆円)

	社数			カバー取引金額			カバー取引金額における構成比 (取扱高割合)			
	2013年	2012年	増減 (2013年 -2012年)	2013年	2012年	増減 (2013年 -2012年)	2013年	2012年	増減 (2013年 -2012年)	
金融機関	東京外為市場委員会報告 対象金融機関	21	15	6	53.7	31.2	22.5	26.5%	44.6%	-18.1%
	その他日銀報告 対象金融機関	1	2	-1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	その他中銀報告 対象金融機関(海外)	4	5	-1	33.5	3.2	30.3	16.5%	4.6%	11.9%
非金融機関	日本 (FX業者・外為専門会社)	10	13	-3	92.9	23.4	69.5	45.9%	33.4%	12.5%
	米国	3	7	-4	1.8	6.6	-4.8	0.9%	9.4%	-8.5%
	英国	9	6	3	6	3.2	2.8	3.0%	4.6%	-1.6%
	シンガポール	4	3	1	13.6	2	11.6	6.8%	2.9%	3.9%
	マレーシア	1	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	オーストラリア	1	1	0	0.5	0.4	0.1	0.3%	0.6%	-0.3%
	ニュージーランド	1		1	0		0	0.0%		0.0%
	ペリイズ	1	1	0	0.1	0	0.1	0.1%	0.0%	0.1%
	アイルランド		1	-1			0		0.0%	
金融機関 合計	26	22	4	87.2	34.4	52.8	43.1%	49.1%	-6.0%	
非金融機関 合計	30	33	-3	114.9	35.6	79.3	56.9%	50.9%	6.0%	
合計	56	55	1	202.5	70	132.5	100.0%	100.0%		

※ 社数は計測月に取引がなくとも、会員よりカバー先と報告されている社数を含む。

※ 外為・デリバティブ・サーベイに協力している(報告している)会社は推定ベースである(以下同じ)。

図 1. 属性別カバー取引金額 (単位：兆円)



② カバー取引の相手先を本邦と海外に分類した場合の市場別カバー取引金額

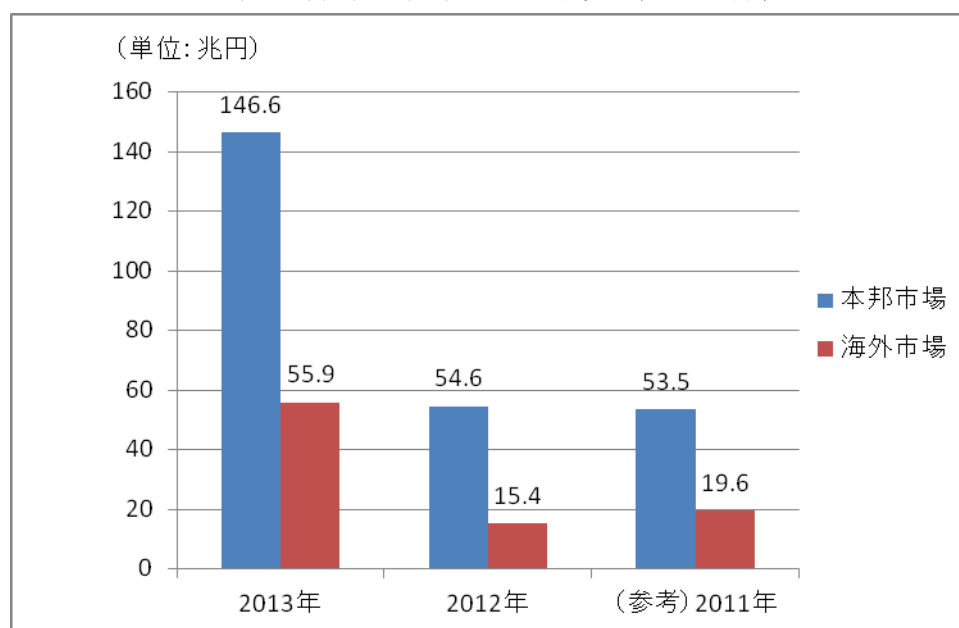
カバー取引金額は2012年4月度と比較し、本邦市場(146.6兆円)、海外市場(55.9兆円)と、共にカバー取引金額は増加しており、カバー取引金額における構成比は5.6%変動し、本邦市場は低下し、海外市場は上昇している。カバー取引金額における構成比につき、2011年及び2012年の値をみると、本邦市場と海外市場が概ね3:1の割合となっていたが、今回の結果でも、2011年及び2012年のカバー取引金額に比較し、カバー取引金額は目立って増加したにも拘らず、カバー取引金額における構成比は上記の通り、概ね3:1の割合という結果となった。

表5. 本邦市場と海外市場に分類した場合のカバー取引金額等 (単位:兆円)

	社数		カバー取引金額		カバー取引金額 における構成比 (取引金額の割合)	
	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年
本邦市場	32	30	146.6	54.6	72.4%	78.0%
海外市場	24	25	55.9	15.4	27.6%	22.0%
合計	56	55	202.5	70	100.0%	100.0%

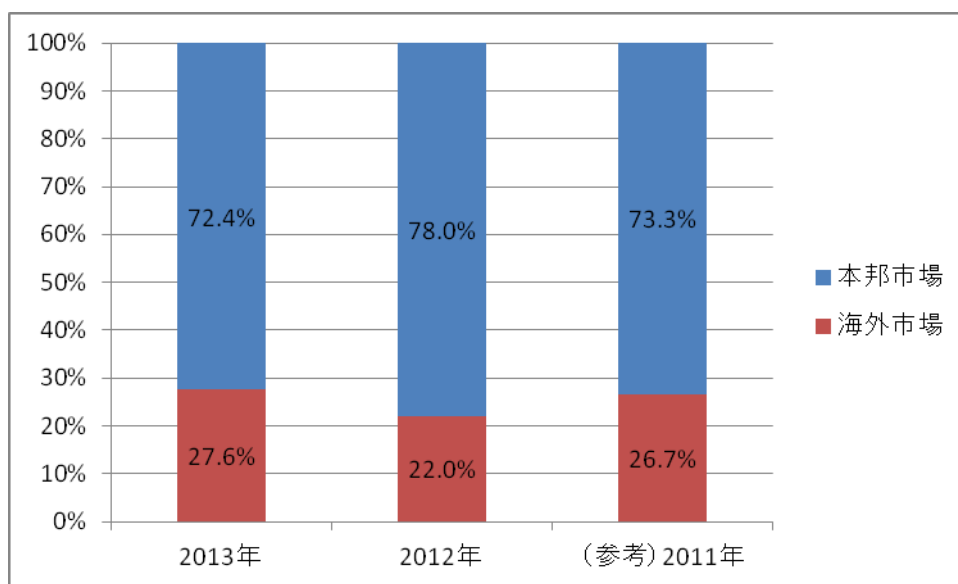
※ 本邦市場を、東京外為市場委員会報告対象金融機関、その他日銀報告対象金融機関及びFX業者・外為専門会社(日本)の合計とし、当該合計以外は、海外市場とし算出している。

図2. 市場別(本邦・海外)カバー取引金額 (単位:兆円)



※ 2011年にも、本調査と同様の調査を行っていることから、参考として、その調査結果を基に2011年4月の値も示した。(図3も同じ)

図3. 本邦市場と海外市場のカバー取引金額の構成比
 (全体を100とした取引金額の割合(%))



③カバー先会社が海外の会社である場合を勘案した国内外別カバー金額取引金額

カバー先の会社が、様々な形態の会社が存在することから、国内（本邦）及び海外の会社に分類しカバー取引金額等がどのようになっているか集計及び分析した。

結果は、表5. のとおり本邦市場のカバー取引金額構成比が72.4%となり、5.6%減少している一方、国内会社のカバー取引金額構成比は表6. のとおり47.4%となり、2012年4月度に比べ13.0%増加している。カバー取引金額については、2012年4月度に比べ国内会社及び海外会社のいずれも増加し、国内会社は96.2兆円、海外会社は106.3兆円となり、国内会社のカバー取引金額は海外会社に及ばずも、カバー取引金額の増加額は海外会社の増加額を上回る金額となった。

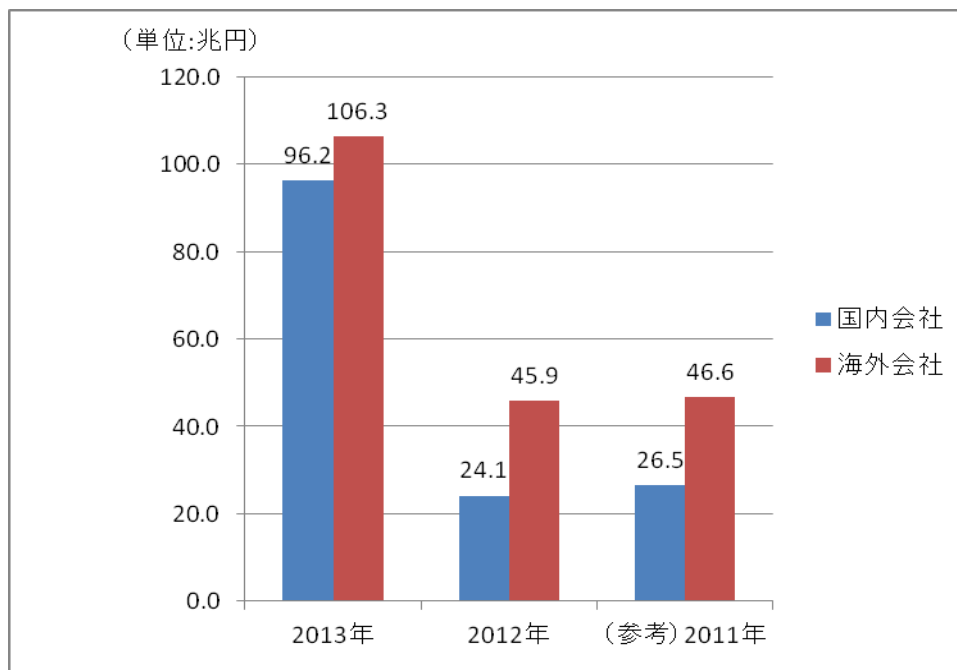
表6. 内外の機関別カバー先割合 (単位：兆円)

	社数			カバー取引金額			カバー取引金額 における構成比 (取引金額の割合)		
	2013年	2012年	増減	2013年	2012年	増減	2013年	2012年	増減
国内会社	15	14	1	96.2	24.1	72.1	47.4%	34.4%	13.0%
海外会社	41	41	0	106.3	45.9	60.4	52.6%	65.6%	-13.0%
合計	56	55	1	202.5	70	132.5	100.0%	100.0%	

※ 海外会社は、概ねいわゆる外資系企業が相当すると思慮し区分けを試みているが、カバー取引のブッ

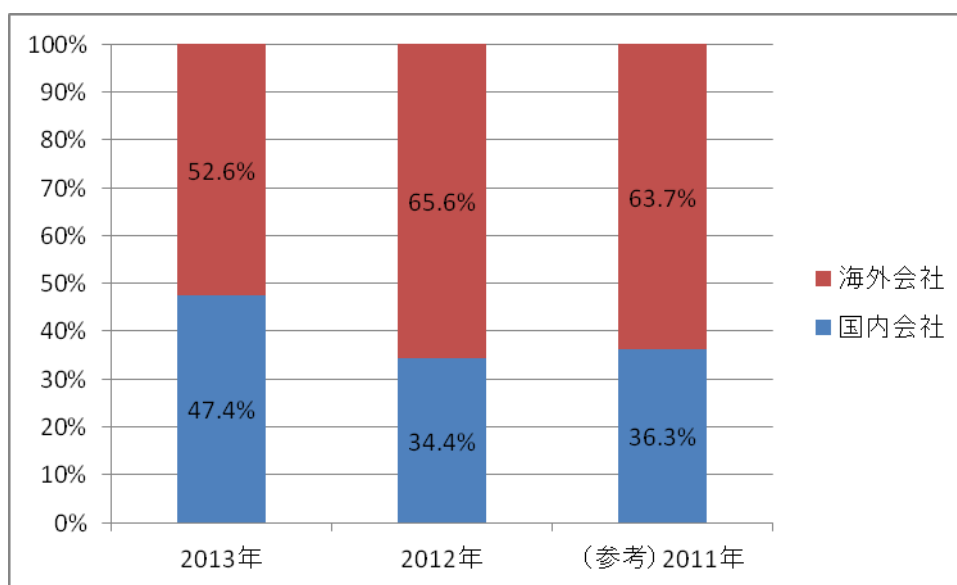
キングの実態を鑑み、個別具体的に判断する必要がある。従って、金融先物取引業協会調べにより、実態として欧州系銀行が仮に東京でブッキングしてもグローバルブックに吸収されるとみなした場合は海外会社として集計した。又米系のFX業者がカバー先となっている場合などは海外機関として集計した。

図4. 国内・海外会社別カバー取引金額 (単位:兆円)

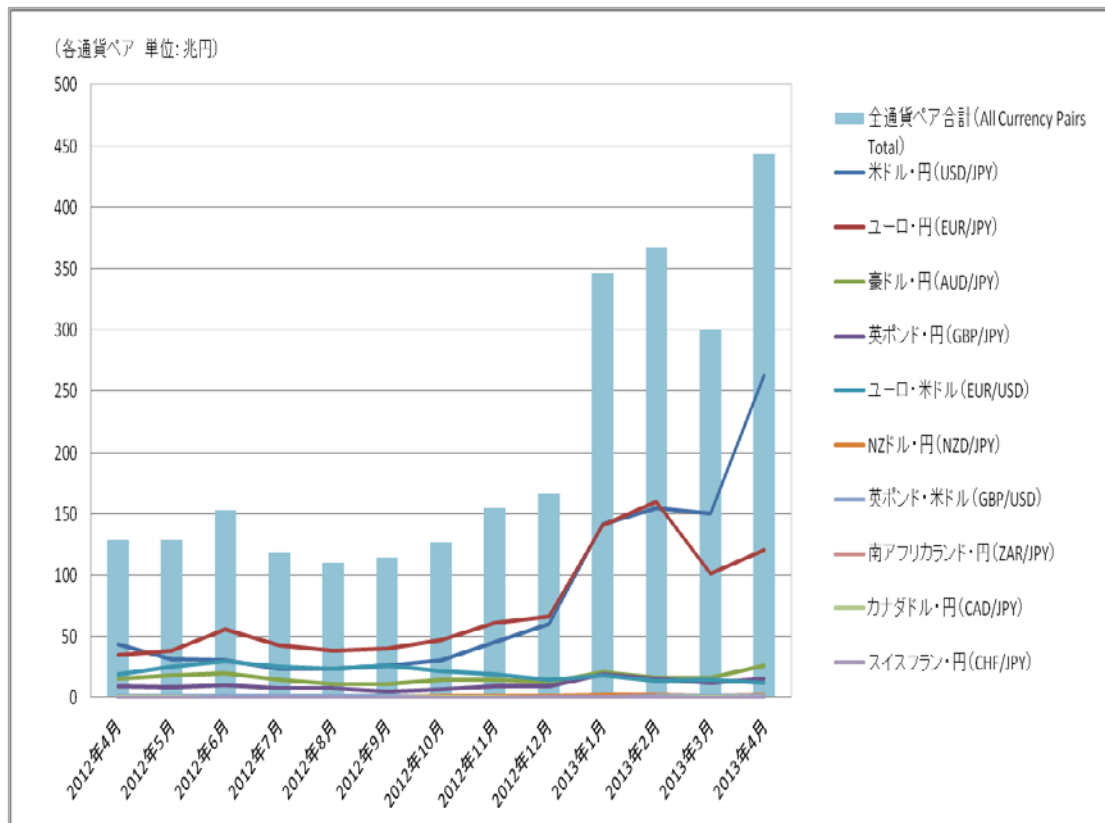


※ 2011年4月度にも、本集計及び分析と同様の集計及び分析を行っていることから、参考として、その集計及び分析結果を基に2011年4月度の値も示した。(図5も同じ)

図5. 国内会社と海外会社のカバー取引金額の構成比
 (全体を100とした取引金額の割合(%))



参考. 図. 店頭外国為替証拠金取引の通貨ペア別の月次ベース取引金額推移
 (期間: 2012年4月~2013年4月)



※ 金融先物取引業協会が公表しているデータ「店頭FX月次速報」の基となる金融先物取引業協会会員からの報告数値に基づき、主な通貨ペアのみを選択し作成。

・金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成しているが、必ずしもそれを保証するものではない。

・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとする。

Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.